



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月27日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清野 智
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 前川 忠生 (TEL) 03(5334)1300
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	631,099	0.5	115,707	18.0	91,295	30.2	45,119	19.6
22年3月期第1四半期	628,025	△4.9	98,098	△18.2	70,145	△25.9	37,727	△40.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	114.06	—
22年3月期第1四半期	94.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,891,558	1,823,451	26.1	4,543.98
22年3月期	6,995,494	1,807,547	25.5	4,501.30

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 1,797,465百万円 22年3月期 1,780,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,297,000	0.3	214,000	△0.9	163,000	3.1	91,000	△3.7	230.05
通期	2,585,000	0.4	352,000	2.1	255,000	8.4	139,000	15.6	351.39

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、(添付資料) 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 - 社 除外 - 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	400,000,000株	22年3月期	400,000,000株
23年3月期1Q	4,429,433株	22年3月期	4,429,053株
23年3月期1Q	395,570,708株	22年3月期1Q	398,429,768株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

○（説明資料）2010年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）において、わが国の経済情勢は明確な回復基調にあるとは言い難い状況で推移したことに加え、鉄道事業を中心に高速道路料金の引下げによる影響を受けるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」を着実に遂行し、鉄道事業におけるサービス品質の向上や駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて収入の確保に努めるとともに、Suica事業についても利用促進に向けた施策を積極的に展開しました。

当第1四半期の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより前年同期比0.5%増の6,310億円となり、営業利益は前年同期比18.0%増の1,157億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少などにより前年同期比30.2%増の912億円となり、四半期純利益は前年同期比19.6%増の451億円となりました。

当社は、信濃川発電所（新潟県小千谷市、十日町市にある千手、小千谷、小千谷第二各発電所の総称）において、許可された最大取水量を超えて取水していたことなどから、昨年3月10日、国土交通省北陸地方整備局長より、河川法に基づく流水の占用許可取消等の行政処分を受けました。その後、処分内容に従って是正を行い、再発防止策を構築するとともに、地域との密接な連携に努めてまいりました。

関係の皆さまの同意を得て、本年4月2日、国土交通省北陸地方整備局長へ流水の占用許可申請を行いました。6月9日、同局長より許可を受け、信濃川発電所は取水および発電を再開しました。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の上昇を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

具体的には、ゴールデンウィークなどにお客さまのご利用状況にあわせた列車の増発や指定席車両数の拡大を実施したほか、着地開発型旅行商品「旅市」のコースを拡充するなど、さらなる観光流動の創造に努めました。また、鉄道の旅の魅力向上策として、「ウィークエンドパス」を発売し、休日における鉄道の利用促進を図りました。本年12月の東北新幹線新青森開業に向けて、青森県内で先行して開業キャンペーンを展開するとともに、来年3月に導入予定の新型高速新幹線車両E5系の試験走行を八戸・新青森間などで実施しました。発足から5周年を迎えた「大人の休日倶楽部」については、会員限定の割引きっぷや旅行商品の設定などによる会員サービスの充実を努め、既存会員の利用促進と会員数の拡大に取り組みしました。

これに加え、前期に新型インフルエンザの影響を受けたことによる当社の運輸収入の反動増があったことなどから、売上高は前年同期比0.2%増の4,443億円となり、営業利益は前年同期比19.0%増の860億円となりました。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の持つ価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」や既存店舗の活性化を積極的に推進しました。

具体的には、浜松町駅などで新規店舗を開業したほか、秋葉原駅や西荻窪駅で既存店舗のリニューアルを実施しました。また、当社グループの事業との相乗効果を発揮することをめざして、株式会社紀ノ國屋の経営権を取得しました。

これに加え、前期に開業した「エキュート東京」（東京）の効果などにより、売上高は前年同期比2.3%増の1,018億円となり、営業利益は前年同期比10.8%増の88億円となりました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、池袋ターミナルビル株式会社の事業を再編し、ショッピングセンター運営事業を株式会社ルミネに、オフィスビル等の貸付業などを株式会社ジェイアール東日本ビルディングにそれぞれ移管し、競争力強化を図りました。また、引き続き、既存店舗の活性化および集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

しかしながら、「アトレ吉祥寺」（東京）のリニューアル工事による減収などにより、売上高は前年同期比 0.5%減の 570 億円となり、営業利益は前年同期比 6.1%減の 166 億円となりました。

④その他

広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。クレジットカード事業では、各種キャンペーンを実施し、会員数の拡大と利用促進を図りました。Suica 電子マネーについては、首都圏の高島屋 11 店舗に導入するなど、市中の加盟店開拓を積極的に推進し、当第 1 四半期末現在、利用可能な店舗等の数は約 102,710 となりました。

これに加え、ICカード関連の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比 2.6%増の 1,130 億円となり、営業利益は 33 億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ 495 億円増の 987 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ 260 億円増の 1,645 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーによる収入が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ 56 億円減の 439 億円となりました。

なお、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 218 億円減の 619 億円となりました。また、当第 1 四半期末の長期債務残高は 3 兆 4,424 億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績見通しについては、当第 1 四半期決算を踏まえ検討した結果、平成 22 年 4 月 27 日発表の第 2 四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,207	64,935
受取手形及び売掛金	253,336	275,152
未収運賃	20,434	27,253
短期貸付金	14,768	14,982
有価証券	—	19,139
分譲土地建物	2,506	2,666
たな卸資産	55,768	45,100
繰延税金資産	31,231	46,567
その他	38,298	44,149
貸倒引当金	△2,289	△2,293
流動資産合計	476,263	537,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,941,789	2,970,272
機械装置及び運搬具(純額)	633,420	634,207
土地	2,011,702	2,008,435
建設仮勘定	215,870	221,987
その他(純額)	42,732	43,363
有形固定資産合計	5,845,514	5,878,266
無形固定資産	106,274	110,238
投資その他の資産		
投資有価証券	132,359	147,492
長期貸付金	1,975	1,884
繰延税金資産	273,106	263,207
その他	56,937	57,652
貸倒引当金	△1,125	△1,124
投資その他の資産合計	463,253	469,112
固定資産合計	6,415,041	6,457,617
繰延資産	252	222
資産合計	6,891,558	6,995,494

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,264	46,210
短期借入金	141,723	138,403
1年内償還予定の社債	60,380	60,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	128,842	128,842
未払金	149,724	365,666
未払消費税等	6,691	4,658
未払法人税等	20,966	35,057
預り連絡運賃	18,360	19,111
前受運賃	95,300	86,636
賞与引当金	39,304	67,281
その他	326,703	203,998
流動負債合計	1,022,260	1,155,865
固定負債		
社債	1,429,892	1,429,525
長期借入金	643,115	646,449
鉄道施設購入長期未払金	1,048,950	1,048,951
繰延税金負債	2,625	1,863
退職給付引当金	670,143	671,512
その他	251,117	233,780
固定負債合計	4,045,845	4,032,081
負債合計	5,068,106	5,187,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,524,993	1,501,637
自己株式	△25,834	△25,831
株主資本合計	1,795,892	1,772,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,718	8,656
繰延ヘッジ損益	△1,144	△610
評価・換算差額等合計	1,573	8,046
少数株主持分	25,986	26,963
純資産合計	1,823,451	1,807,547
負債純資産合計	6,891,558	6,995,494

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	628,025	631,099
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	406,588	403,316
販売費及び一般管理費	123,338	112,075
営業費合計	529,927	515,391
営業利益	98,098	115,707
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	1,896	2,163
雑収入	1,813	2,634
営業外収益合計	3,738	4,821
営業外費用		
支払利息	28,525	26,810
持分法による投資損失	683	1,173
雑支出	2,483	1,248
営業外費用合計	31,692	29,232
経常利益	70,145	91,295
特別利益		
固定資産売却益	32	142
工事負担金等受入額	3,164	8,699
その他	763	822
特別利益合計	3,961	9,664
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,081	8,581
減損損失	2,788	1,353
その他	1,985	12,393
特別損失合計	7,854	22,328
税金等調整前四半期純利益	66,251	78,631
法人税、住民税及び事業税	14,092	23,955
法人税等調整額	14,136	9,533
法人税等合計	28,229	33,489
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,142
少数株主利益	294	22
四半期純利益	37,727	45,119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,251	78,631
減価償却費	84,811	87,482
減損損失	2,788	1,353
長期前払費用償却額	1,417	1,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,601	△1,594
受取利息及び受取配当金	△1,925	△2,186
支払利息	28,525	26,810
工事負担金等受入額	△3,164	△8,699
固定資産除却損	2,655	3,520
固定資産圧縮損	3,081	8,581
売上債権の増減額(△は増加)	29,416	23,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,991	△73,589
その他	△20,398	△6,816
小計	127,067	138,504
利息及び配当金の受取額	1,977	2,238
利息の支払額	△6,228	△6,050
災害損失の支払額	△418	—
法人税等の支払額	△73,196	△35,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,203	98,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△155,657	△185,612
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,120	1,246
工事負担金等受入による収入	14,846	21,079
投資有価証券の取得による支出	△4,282	△1,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	470
その他	5,448	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,524	△164,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	104,000	76,000
長期借入金の返済による支出	△6,492	△5,988
社債の償還による支出	—	△80
自己株式の取得による支出	△22,946	—
配当金の支払額	△21,982	△21,762
その他	△2,950	△4,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,627	43,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,693	△21,838
現金及び現金同等物の期首残高	110,871	83,756
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	806	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,924	61,917

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	430,228	96,436	55,133	46,227	628,025	—	628,025
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,246	3,128	2,235	64,016	82,626	(82,626)	—
計	443,475	99,564	57,368	110,243	710,652	(82,626)	628,025
営業費用	371,146	91,596	39,583	110,756	613,083	(83,155)	529,927
営業利益（又は営業損失）	72,328	7,968	17,784	△ 513	97,568	(△ 529)	98,098

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	431,672	98,627	54,648	46,150	631,099	—	631,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,708	3,251	2,409	66,944	85,312	△ 85,312	—
計	444,380	101,878	57,058	113,094	716,411	△ 85,312	631,099
セグメント利益	86,077	8,828	16,691	3,326	114,924	783	115,707

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額783百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額562百万円、セグメント間取引消去223百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。